

1 平成21年9月の消費者物価指数等

- 広島市総合指数（101.0）は前月比で2か月連続の上昇（0.1）。前年同月比は6か月連続で下落し、下落幅（▲2.0）は比較可能な昭和45年以降で、3か月連続で最大となった。
- 生鮮食品を除く総合指数（101.0）は前月比で2か月ぶりの上昇（0.2）。前年同月比は6か月連続で下落。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（99.1）は前月比で上昇（0.2）。前年同月比は6か月連続で下落し、下落幅（▲1.1）は比較可能な平成17年以降で、2か月連続で最大となった。

2 総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数

	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総 合 指 数	101.0	0.1	▲2.0
生鮮食品を除く総合指数	101.0	0.2	▲2.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	99.1	0.2	▲1.1

3 前月からの動き

～主に被服及び履物が上昇。食料、教養・娯楽は下落。～

(1) 10大費目の動き

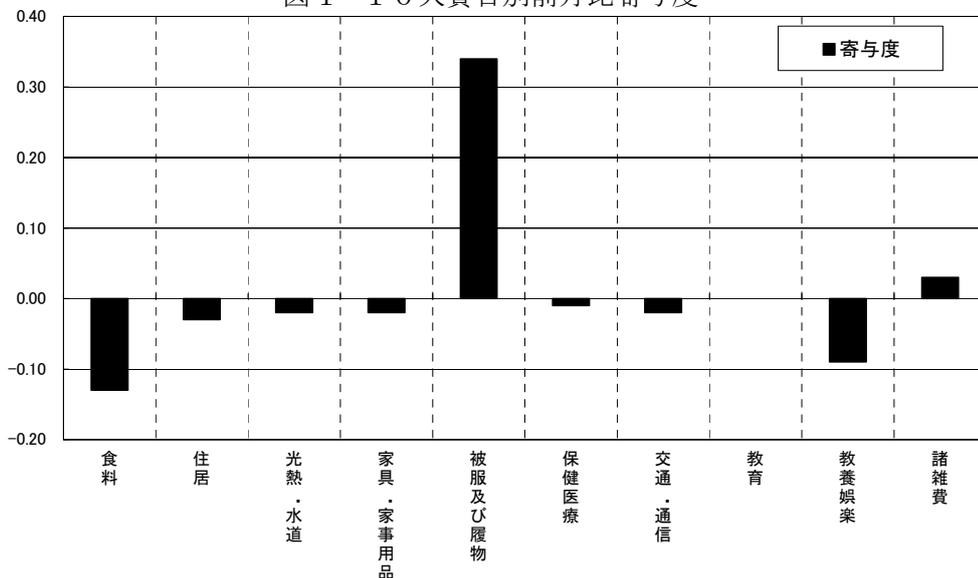
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指 数	101.0	104.6	100.2	103.9	85.7	108.7	97.6	98.4	106.0	95.4	101.8
前月比 (%)	0.1	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	6.7	▲ 0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.8	0.5
寄与度	0.05	▲ 0.13	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.02	0.34	▲ 0.01	▲ 0.02	0.00	▲ 0.09	0.03

(参考) 主な要因となっている10大費目について、寄与の大きかった中分類項目

被服及び履物 : 洋服 (前月比 10.0%, 寄与度 0.22) 等

諸 雑 費 : 理美容用品 (前月比 1.1%, 寄与度 0.02) 等

図1 10大費目別前月比寄与度



(注) 寄与度: 物価全体(総合)の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示したものの。本来、寄与度の合計は、総合指数の前(年同)月に対する変化率となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
項 目（主な品目名）	前月比	項 目（主な品目名）	前月比
洋服（背広服〔冬物〕等）	10.0%	教養娯楽サービス（宿泊料等）	▲1.7%
シャツ・セーター類（ブラウス（長袖）等）	8.7%	果物（なし等）	▲9.8%
自動車等関係費（ガソリン等）	0.5%	交通（航空運賃等）	▲2.1%
教養娯楽用品（ペットフード〔ドッグフード〕等）	1.2%	野菜・海藻（さといも等）	▲1.5%
油脂・調味料（乾燥スープ等）	2.5%	家賃（持家の帰属家賃〔木造中住宅〕等）	▲0.3%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：ガソリン，背広服（冬物）等

下落：宿泊料，外国パック旅行等

4 前年同月からの動き

～交通・通信，光熱・水道が主な下落要因で，6か月連続の下落。～

(1) 10大費目の動き

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年同月比 (%)	▲2.0	▲0.4	0.0	▲7.7	▲7.2	0.6	▲1.6	▲6.0	0.9	▲2.3	▲1.3
寄与度	▲2.04	▲0.09	0.00	▲0.55	▲0.23	0.03	▲0.07	▲0.85	0.04	▲0.23	▲0.08

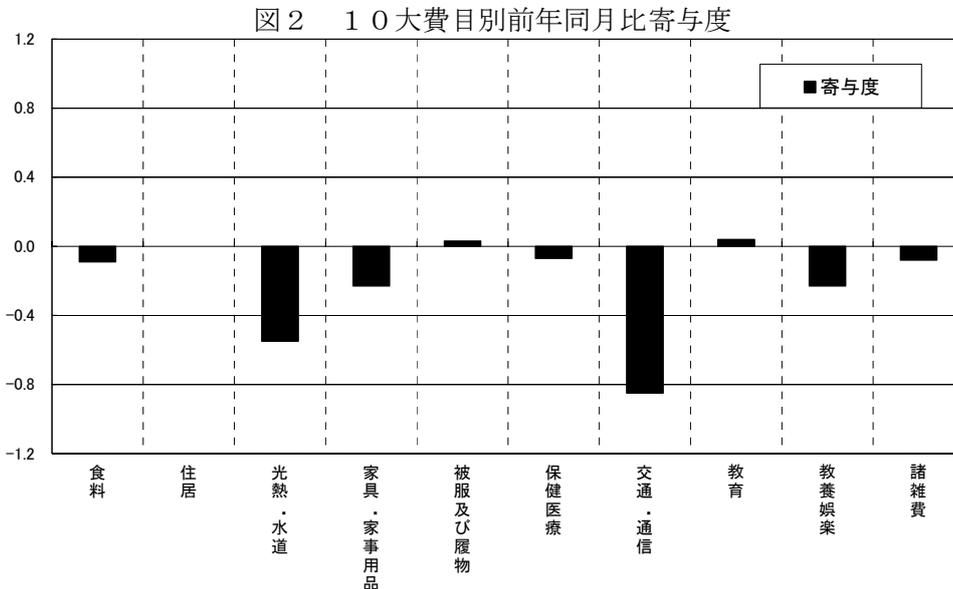
（参考）主な要因となっている10大費目について，寄与の大きかった中分類項目

交通・通信：自動車等関係費（前年同月比▲9.5%，寄与度▲0.75）等

光熱水道：ガス代（前年同月比▲10.7%，寄与度▲0.24）等

他の光熱（前年同月比▲41.6%，寄与度▲0.22）

教養娯楽：教養娯楽サービス（前年同月比▲2.1%，寄与度▲0.13）等



(2) 総合指数に対する寄与の大きかった中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
費 目（主な品目名）	前年同月比	費 目（主な品目名）	前年同月比
調理食品（冷凍調理コロッケ等）	2.0%	自動車等関係費（ガソリン等）	▲9.5%
洋服（婦人スーツ〔秋冬物〕等）	2.4%	ガス代（都市ガス代等）	▲10.7%
外食（カレーライス等）	0.7%	他の光熱（灯油）	▲41.6%
菓子類（キャンデー等）	1.9%	教養娯楽サービス（外国パック旅行等）	▲2.1%
設備修繕・維持（浴槽等）	1.5%	教養娯楽用耐久財（パソコン〔ノート型〕等）	▲25.5%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：トレーニングパンツ，浴槽等

下落：ガソリン，灯油等

一貫して上昇するも公費負担は伸びず

物価は需要と供給のバランスや、原材料価格の変動等によって日々上下に変動を繰り返しています。

しかし、その中であって教育指数だけは、消費者物価指数の調査開始以来、上昇し続けています。今月は、この教育指数と関連のある統計調査について紹介します。

- 図1 教育指数についてみると、消費者物価指数のなかで唯一、経済情勢や需給のバランスに関わらず、ほぼ一貫して上昇していることが分かります。
- 図2 学校教育費を、小中高児童生徒一人当たりの積み上げでみると、公的な支出はそれほど、上昇していないことが分かります。
- 図3 子どもの通塾率は、中学生のほうが高いものの、近年では小学生の通塾率も上昇してきていることが分かります。

学校教育費とは

文部科学省が実施している、「地方教育費調査」の中で、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校（全日制・定時制・通信制課程）、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校における学校教育活動のために支出した経費のことです。

図1 教育指数及び前年同月比の推移

(H17=100) (広島市) (%)

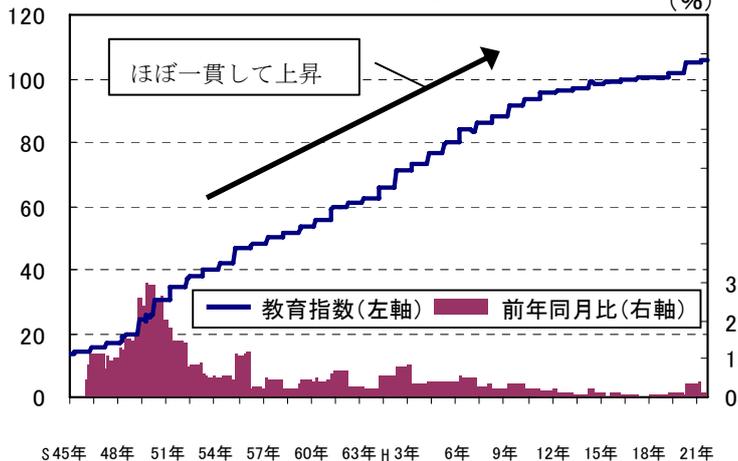
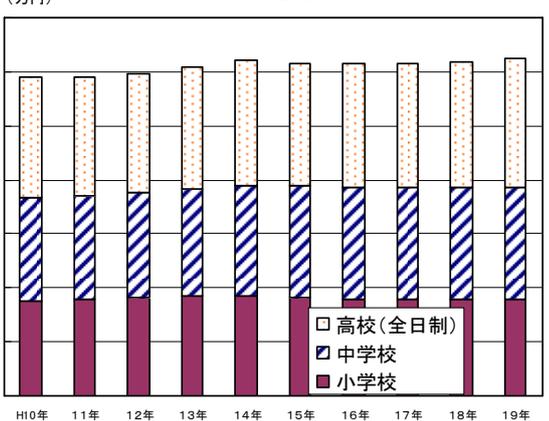


図2 小中高児童生徒の一人当たり学校教育費の推移 (全国)



※出典：文部科学省「平成20年度（平成19会計年度）地方教育費調査」

多くの物価指数が上昇下落を繰り返している中で、図1の教育指数だけは昭和45年の調査開始以来、一貫して上昇を続けています。

子育てにかかる費用については、景気や季節性とは関係なく上昇しているといえます。

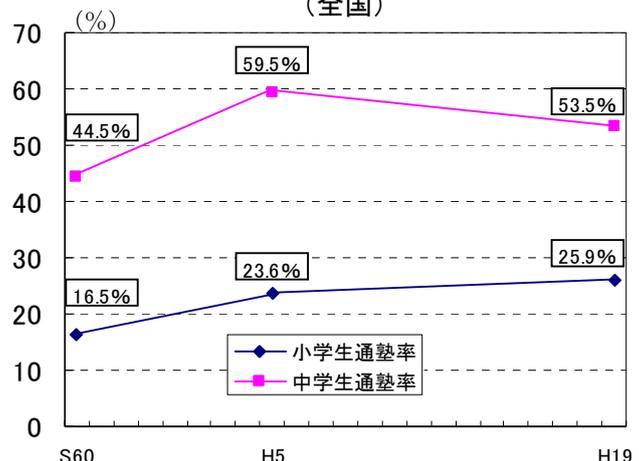
一方、それに対して公費での負担はそれほど上昇していないことから、これら教育関係費の上昇の負担は、家計が負担していることになります。

さらに、近年では、義務教育などの学校にかかる費用とは別に、ならいごとや塾通いなどでの負担も増加傾向にあります。

中学生の通塾率はやや低下しているものの、小学生の通塾率は上昇傾向にあり、比較的長期間にわたって、家計負担が生じるという状況が確認できます。

しかし、最近はこの教育にかかる費用について、多くの施策が打ち出されてきており、今後は一貫して上昇してきた教育指数にも変化が見られるかもしれません。

図3 小中学生の通塾率の推移 (全国)



※出典：文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査」